

## 平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エコス

コード番号 7520 URL <http://www.eco-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 邦雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 (氏名) 村山 陽太郎

TEL 042-546-3711

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	82,654	—	538	—	431	—	122	—
21年2月期第3四半期	89,643	△2.1	456	11.0	419	14.4	650	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	12.53	12.53
21年2月期第3四半期	66.81	66.79

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	36,004	5,895	15.9	587.10
21年2月期	37,800	5,908	15.2	590.12

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 5,717百万円 21年2月期 5,745百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,120	△5.0	1,000	61.1	930	69.0	350	3.3	35.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 9,748,917株 21年2月期 9,745,917株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 10,059株 21年2月期 9,309株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 9,738,110株 21年2月期第3四半期 9,736,980株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、依然として厳しい経済環境にあり、小売業におきましても、雇用情勢の悪化、所得の減少等の影響により、個人消費は下降傾向にあり、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を得る為、お買い得商品の提供や安全・安心な商品の提供に取り組んで参りました。

新規出店としましては、子会社の株式会社マスダ（本社・茨城県常総市）が新取手駅前店（茨城県取手市）及び株式会社たいらや（本社・栃木県宇都宮市）が足利店（栃木県足利市）を新設する一方、収益力改善のため8店舗の改装と3店舗の閉鎖を実施いたしました。

販売戦略としましては、景気の低迷と生活防衛意識による個人消費の冷え込みに対し、エコス10周年記念お客様感謝セールとして「厳選100選」と銘打った割安感のある商品を投入するとともに、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のPB商品である「くらしモア」の拡販など積極的な販売活動を推進いたしました。

しかしながら、チラシ攻勢による競合との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による客単価下落の影響を受けるとともに、前期（平成20年8月1日）に株式会社シーズンセレクトの全株式を売却したことにより、売上高は前年を下回りましたが、経費率はやや低い水準となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における当社グループの業績は、営業収益826億54百万円、営業利益5億38百万円、経常利益4億31百万円、四半期純利益1億22百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期累計期間は、新設2店舗および改装8店舗に対する設備投資がありましたが、一部資産の売却に伴い、前期末に比べ総資産が17億96百万円減少いたしました。負債総額は17億83百万円減少し、純資産は12百万円減少しておりますが、自己資本比率は0.7ポイント増加し15.9%となりました。

## (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、13億13百万円（前連結会計年度末比2億9百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因につきましては、以下のとおりです。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億79百万円の収入（前年同期比53百万円の減少）となりました。これは主に、売上高の減少に伴う仕入債務の減少によるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは71百万円の支出（前年同期比42億70百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却に伴う収入によるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億18百万円の支出（前年同期比41億33百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少など有利子負債の圧縮によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想数値は、平成21年4月15日公表時より変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ・簡便な会計処理

## ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,343,525	1,553,441
売掛金	177,575	65,515
有価証券	23,931	23,895
商品及び製品	3,254,954	3,205,004
原材料及び貯蔵品	68,672	78,385
未収入金	2,200,873	2,297,728
繰延税金資産	614,245	694,485
その他	867,434	824,308
貸倒引当金	△15,100	△20,850
流動資産合計	8,536,112	8,721,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,130,767	11,581,762
土地	5,571,476	5,525,118
その他(純額)	1,390,063	1,461,768
有形固定資産合計	18,092,308	18,568,649
無形固定資産		
投資その他の資産	1,037,319	896,368
投資有価証券	812,612	1,870,534
敷金及び保証金	5,451,927	5,648,787
再評価に係る繰延税金資産	469,324	469,324
繰延税金資産	1,050,397	1,068,347
その他	670,348	695,258
貸倒引当金	△142,341	△138,970
投資その他の資産合計	8,312,269	9,613,283
固定資産合計	27,441,897	29,078,301
繰延資産		
社債発行費	26,000	—
資産合計	36,004,010	37,800,217

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,999,286	5,594,569
短期借入金	8,668,000	16,060,000
1年内返済予定の長期借入金	1,574,356	245,856
1年内償還予定の社債	200,000	—
未払金	1,840,139	1,894,459
未払法人税等	146,181	92,457
賞与引当金	589,500	285,250
その他の引当金	128,878	161,923
その他	1,185,030	1,139,541
流動負債合計	20,331,372	25,474,058
固定負債		
社債	800,000	—
長期借入金	3,697,629	516,569
退職給付引当金	1,390,081	1,398,404
役員退職慰労引当金	413,150	458,180
長期未払金	2,099,064	2,488,038
その他	1,377,438	1,556,878
固定負債合計	9,777,363	6,418,070
負債合計	30,108,736	31,892,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635,987	2,635,063
資本剰余金	2,910,868	2,909,947
利益剰余金	1,090,422	1,065,747
自己株式	△7,592	△7,105
株主資本合計	6,629,684	6,603,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△86,520	△32,479
土地再評価差額金	△825,441	△825,441
評価・換算差額等合計	△911,962	△857,920
新株予約権	177,551	162,357
純資産合計	5,895,273	5,908,088
負債純資産合計	36,004,010	37,800,217

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	80,853,809
売上原価	60,124,107
売上総利益	20,729,702
営業収入	1,800,979
営業総利益	22,530,681
販売費及び一般管理費	21,991,695
営業利益	538,986
営業外収益	
受取利息	27,513
受取配当金	30,354
資材売却による収入	47,671
その他	27,427
営業外収益合計	132,966
営業外費用	
支払利息	212,528
その他	27,638
営業外費用合計	240,167
経常利益	431,785
特別利益	
固定資産売却益	4,000
投資有価証券売却益	123,029
テナント退店違約金収入	37,147
受取補償金	16,857
新株予約権戻入益	9,954
その他	9,181
特別利益合計	200,169
特別損失	
固定資産売却損	18,001
固定資産除却損	33,350
投資有価証券売却損	98,928
店舗閉鎖損失	90,805
賃貸借契約解約損	6,708
役員退職慰労金	1,000
特別損失合計	248,794
税金等調整前四半期純利益	383,161
法人税、住民税及び事業税	125,850
法人税等調整額	135,270
法人税等合計	261,120
四半期純利益	122,040

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成21年9月1日  
至平成21年11月30日)

売上高	25,723,252
売上原価	19,013,994
売上総利益	6,709,258
営業収入	600,728
営業総利益	7,309,986
販売費及び一般管理費	7,186,857
営業利益	123,128
営業外収益	
受取利息	9,126
受取配当金	24
資材売却による収入	15,243
その他	6,409
営業外収益合計	30,804
営業外費用	
支払利息	70,648
その他	24,136
営業外費用合計	94,785
経常利益	59,147
特別利益	
投資有価証券売却益	525
テナント退店違約金収入	480
特別利益合計	1,005
特別損失	
固定資産除却損	6,209
店舗閉鎖損失	756
賃貸借契約解約損	1,236
特別損失合計	8,202
税金等調整前四半期純利益	51,951
法人税、住民税及び事業税	78,650
法人税等調整額	△27,114
法人税等合計	51,535
四半期純利益	415



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成21年3月1日  
 至平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	383,161
減価償却費	1,393,917
賞与引当金の増減額(△は減少)	304,250
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,630
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△29,414
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,322
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△45,030
受取利息及び受取配当金	△57,868
支払利息	212,528
店舗閉鎖損失	90,805
有形固定資産売却損益(△は益)	14,001
有形固定資産除却損	33,350
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,235
仕入債務の増減額(△は減少)	404,716
その他	△19,690
小計	2,608,439
利息及び配当金の受取額	36,851
利息の支払額	△204,455
法人税等の支払額	△61,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,379,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△945,718
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,843
投資有価証券の取得による支出	△39,520
投資有価証券の売却による収入	1,035,320
敷金及び保証金の差入による支出	△189,404
敷金及び保証金の回収による収入	54,006
その他	7,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,611

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,392,000
社債の発行による収入	974,000
割賦未払金の増加による収入	225,294
割賦債務の返済による支出	△616,285
長期借入れによる収入	5,200,000
長期借入金の返済による支出	△690,440
再生債権の弁済による支出	△123,719
配当金の支払額	△96,263
その他	1,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,518,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△209,987
現金及び現金同等物の期首残高	1,523,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,313,329

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

当社グループは小売業として、同一セグメントに属する生鮮食品、一般食品及び日用雑貨用品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)
	金額
I 売上高	87,817,363
II 売上原価	65,259,492
売上総利益	22,557,870
III 営業収入	1,826,445
営業総利益	24,384,316
IV 販売費及び一般管理費	23,927,716
営業利益	456,600
V 営業外収益	
1. 受取利息	28,176
2. 受取配当金	27,086
3. 資材売却による収入	89,513
4. その他	36,141
VI 営業外費用	
1. 支払利息	207,028
2. その他	11,132
経常利益	419,355
VII 特別利益	
1. 固定資産売却益	500
2. 関係会社株式売却益	739,794
3. 店舗撤退損引当金戻入益	47,200
4. 役員賞与引当金戻入益	18,670
5. テナント退店違約金収入	2,060
6. その他	17,002
VIII 特別損失	
1. 固定資産売却損	10,262
2. 固定資産除却損	116,816
3. 減損損失	70,318
4. リース契約解約損	52,749
5. 貸倒引当金繰入額	39,800
6. 店舗撤退損引当金繰入額	35,184
7. 店舗撤退損	28,232
8. 賃貸借契約解約損	15,543
税金等調整前四半期純利益	875,675
法人税、住民税及び事業税	44,664
法人税等調整額	180,503
四半期純利益	650,508

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	875,675
減価償却費	1,338,235
減損損失	70,318
賞与引当金の増減額(△は減少)	391,780
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 34,600
販促ポイント引当金の増減額(△は減少)	△ 103,653
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 90,158
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,910
受取利息及び受取配当金	△ 55,263
支払利息	207,028
有形固定資産売却益	△ 500
有形固定資産除却損	116,816
関係会社株式売却益	△ 739,794
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 104,688
仕入債務の増減額(△は減少)	627,079
その他	247,426
小計	2,762,612
利息及び配当金の受取額	31,479
利息の支払額	△ 200,644
法人税等の支払額	△ 160,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,432,779
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 10,111
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 3,406,867
有形・無形固定資産の売却による収入	32,608
投資有価証券の取得による支出	△ 739,610
敷金・保証金の差入による支出	△ 407,625
敷金・保証金の返還による収入	179,234
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	95,698
その他	△ 85,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,342,068

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)
区分	金額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,239,000
割賦未払金の増加による収入	1,154,312
割賦債務の返済による支出	△ 450,572
社債の償還による支出	△ 100,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△ 205,646
再生債権の弁済による支出	△ 123,719
配当金の支払額	△ 97,420
その他	△ 580
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,615,373
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 293,915
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,573,153
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,279,237